

# 令和 5 年度の 基本方針におけるスタートアップに係る取組 について

令和 5 年 6 月

経済産業省

中小企業庁

# スタートアップ育成5か年計画における関連部分

- ◆「スタートアップ育成5か年計画」（令和4年11月28日 新資本主義実現会議決定）のうち、官公需に関連する部分の記載は以下のとおり。

スタートアップ育成5か年計画（抜粋）

第二の柱：スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

（12）SBIR（Small Business Innovation Research）制度の抜本見直しと公共調達  
の促進

（略）

- 国や独立行政法人などの国の関係機関が調達する物件、工事、サービスについて、創業10年未満の中小企業からの契約比率が1%程度（777億円（2020年度実績））にとどまっているところ、スタートアップからの調達を拡大し、その契約比率を3%以上（3,000億円規模）に早急に拡大する。

（略）

- スタートアップの政府調達の参画を拡大するため、随意契約に関するルール、国の大規模研究における加点措置等の検討を含めて、入札参加資格制度の検討を図る。

# 令和5年度の基本方針におけるスタートアップに係る取組について

- ◆ スタートアップ育成5か年計画等を踏まえ、令和5年度の基本方針において、以下の取組みを記載。
- ◆ 各府省等においては、官公需におけるスタートアップからの調達推進、公共調達におけるスタートアップからの調達拡大に貢献するとともに、新規中小企業(※)との契約目標比率3%の達成を目指す。

※創業10年未満の中小企業。スタートアップが含まれる。

## ① 各府省等の調達機関に対する情報提供等

スタートアップが提供可能な新技術及び新サービスについて、各機関の全ての内部組織に広く周知し、調達案件の掘り起こしを行う。また、各府省等と連携し、スタートアップからの調達を促進させるための課題について検討する。

## ② 調達手続き等の見直し

スタートアップの参加を容易にする観点から、一定の要件を満たすスタートアップについては、入札参加資格その他の政府調達手続等を見直すことを引き続き検討する。

## ③ J-startup選定企業等の活用

公共調達において、高度な新技術を持ったJ-Startup選定企業等との間で随意契約が可能とすることを検討し、結論を得次第速やかに措置する。

# 新規中小企業と国との間の官公需契約について（調査結果）

◆ 中小企業庁は、新規中小企業（創業10年未満）との官公需契約の実績（令和3年度）を各府省に照会。以下の赤字の契約は、スタートアップが提供し易いものと思われる。

◆ この結果も踏まえ、スタートアップが提供可能な新技術及び新サービスに関する情報を収集し、情報提供する。

参考：令和4年度 官公需の基本方針

- ① 経済産業省及び財務省は、各府省等の協力を受けて、各府省等における調達の実態について確認し、**経済産業省は、スタートアップからの調達が特に見込まれる分野についての検証**を行う。
- ② 経済産業省は、国等の調達において、**スタートアップが提供可能な新技術及び新サービスに関する調査を行い、各府省等に情報提供を行うことを検討する。**

| 役務契約の内訳          | 金額(億円) | 具体的な契約内容の例  |
|------------------|--------|---|
| ①公共工事コンサル        | 108.07 | 公共施設の管理や工事監督に係る支援、許認可や技術審査等に係る支援、庁舎設備等の設計 など              |
| ②ITシステム関連        | 11.78  | 申請受付システム等に係る開発・運用・保守、クラウドサービスやソフトウェア等の提供 など               |
| ③業務支援            | 10.92  | 会議・セミナー・イベント・式典開催等に係る運営、事務作業等に係る人材派遣、データ入力作業 など           |
| ④庁舎管理・運営・清掃等     | 7.77   | 庁舎・施設・設備に係る管理・清掃・警備・整備・点検、廃棄物の収集運搬・処理、植栽管理 など             |
| ⑤調査業務            | 7.64   | 国内外における <b>経済・社会情勢等の実態調査</b> 、アンケート調査、文献調査、など             |
| ⑥光熱水料            | 5.79   | 新電力会社による電気の供給   |
| ⑦点検・修理           | 5.56   | 備品等に係る修理・取り換え・点検、 <b>車両・船舶・観測機器・ドローン等に係る法定点検・定期整備</b> など  |
| ⑧自動車運行管理         | 3.29   | 公用車の運行・管理に係る業務  |
| ⑨賃借・リース          | 2.25   | 海外出張時の貸切航空機・ハイヤー、イベント・貸切バス、Wi-Fi機器、計測機器、会議用モニター など        |
| ⑩広告・動画配信、コンテンツ制作 | 1.62   | <b>WEB広告の制作・配信、政策広報用動画・コンテンツ制作・配信</b> 、各種プロモーション事業 など     |
| ⑪研修等             | 1.14   | 語学・業務研修、防災訓練支援、 <b>ドローン講習、不審メール対策訓練</b> など                |
| ⑫梱包発送・運搬         | 0.33   | 備品等の運搬、行政機関が発行する <b>通知書や報告書、調査票等の梱包発送</b> など              |
| ⑬通訳・翻訳           | 0.21   | 国際会議・面談時等における通訳、海外の報告書・書籍等の和訳、 <b>国内の報告書等の英訳</b> に係る支援 など |
| ⑭情報提供            | 0.11   | <b>情報配信サービスの利用料</b> 、文献・レポート等の購入 など                       |
| ⑮健康管理            | 0.08   | 職員向け <b>健康診断・各種検診</b> 、カウンセリング・健康増進等業務委託 など               |
| ⑯その他             | 8.45   | コールセンターの設置・運営、ポスター、 <b>書類電子化</b> 、筆耕、国有地管理業務、不動産鑑定業務 など   |

- 大企業にはないスタートアップの技術・サービスを活用することで、新たな行政サービスの展開、事業の効率化、及び社会課題の解決が期待でき、既に多数の連携実績が存在。
- 一方、行政側からは、どのようなスタートアップがあるのか把握が困難なうえ、優れた技術・サービスを持つスタートアップを見つけても、そのスタートアップに契約を履行する体制があるのか調査が困難。
- そこで、経済産業省は、行政との連携実績のあるスタートアップの事例集を制作。各府省庁におかれても、この事例集を参考に、スタートアップとの連携促進をご検討いただきたい。

行政との連携実績のある  
**スタートアップ100選**

**スタートアップとの連携で、社会課題の解決を**

自治体担当省 インタビュー特集

**公共調達課題とポイントを紹介**

くらし・手続き/ 広聴・広報/ 子育て・教育/ 健康・医療/ 福祉・生活支援/ 産業・ビジネス/  
農林水産/ 観光・文化・スポーツ/ インフラ・施設管理/ 環境・ごみ・リサイクル

### メロディ・インターナショナル株式会社

ICTで遠隔の赤ちゃんの健康管理を行う

**課題**

- 妊婦さんの定期検診などの通院に関する負担
- 産科医は遠隔地・高い増加リスクなどを抱え、さらに多忙になっている課題

**解決策・効果**

- 妊婦自身が自宅から産婦人科医にデータを送ることで、通院負担を軽減する
- 電子母子手帳との連携により、妊婦から子育てまで一貫して母子の健康状態を管理することができる

**行政との連携事例**

【連携相手】自治体連携事例  
自治体連携事例  
自治体連携事例

**行政との連携事例**

【連携相手】自治体連携事例  
自治体連携事例  
自治体連携事例

### ライフイズテック株式会社 Life is Tech.

中高生ひとり人の可能性を一人でも多く、最大限伸ばす

**課題**

- 学習指導要領の改訂に伴い、学習「目標」のプログラミング、および「技能」の必須化への対応（中高で教える者の不足や、プログラミング学習環境の整備に課題あり）

**解決策・効果**

- 中高生に合わせた学習プログラムを提供し、一人ひとりの能力を最大限まで伸ばす
- 学習指導要領の改訂に伴い、学習「目標」のプログラミング、および「技能」の必須化への対応（中高で教える者の不足や、プログラミング学習環境の整備に課題あり）

**行政との連携事例**

【連携相手】自治体連携事例  
自治体連携事例  
自治体連携事例

### 職員による研修支援が魅力のひとつ

一企業では能力サポート体制があると思えますが、最終的にはどのような支援を求めているのですか？

企業側、研修員側のスタートアップとの関係は、実際に研修員に研修員としての役割を担ってもらうことで、研修員側のスキルアップを図ることができると考えています。また、研修員側のスキルアップを図ることができると考えています。また、研修員側のスキルアップを図ることができると考えています。

### プロジェクトを通してイメージと住民の両者の差を埋める

自治体からスタートアップと連携するメリットはどのようなものがあるのでしょうか？

自治体側からは、スタートアップの技術やサービスを活用することで、新たな行政サービスの展開や、事業の効率化や、社会課題の解決が期待できると考えています。また、スタートアップの技術やサービスを活用することで、新たな行政サービスの展開や、事業の効率化や、社会課題の解決が期待できると考えています。

### 街全体が、実験室？！ 目指すのは市民が効果を体感できる「社会実装」

2017年から始めた「つくばSocietyの社会実装」は、市民が、自治体側からスタートアップと連携するメリットは、自治体側からは、スタートアップの技術やサービスを活用することで、新たな行政サービスの展開や、事業の効率化や、社会課題の解決が期待できると考えています。また、スタートアップの技術やサービスを活用することで、新たな行政サービスの展開や、事業の効率化や、社会課題の解決が期待できると考えています。

### 科学技術の強み・つくばは 先端技術が社会実装を加速する

「つくばSocietyの社会実装」は、市民が、自治体側からスタートアップと連携するメリットは、自治体側からは、スタートアップの技術やサービスを活用することで、新たな行政サービスの展開や、事業の効率化や、社会課題の解決が期待できると考えています。また、スタートアップの技術やサービスを活用することで、新たな行政サービスの展開や、事業の効率化や、社会課題の解決が期待できると考えています。

- 本事例集を作成するにあたり、スタートアップに対して公共調達に関するニーズ調査を実施。行政との連携を希望する技術・サービスについて登録を行っていただいた。
- 本事例集に掲載できなかった案件を含めると、総計383件登録あり（1社あたり複数登録あり、社数は338社）。うち、138件においては、供給を想定する府省庁の明記あり。
- 想定供給先がある案件については、個別に担当ベースでご紹介・ご相談させていただきたい。

## ■ 想定供給先内訳 ※1

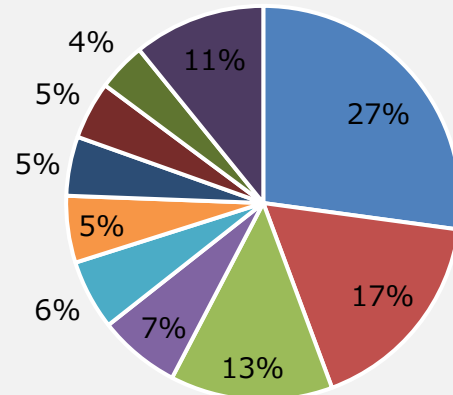
（アンケートにおいて、スタートアップが自社のプロダクトの想定供給先として御回答したもの）

| 省庁名称  | 件数    |
|-------|-------|
| 総務省   | 72 ※2 |
| 国土交通省 | 40    |
| 文部科学省 | 18    |
| 厚生労働省 | 16    |
| 経済産業省 | 13    |
| 農林水産省 | 11    |
| 防衛省   | 10    |
| 警察庁   | 6     |
| 環境省   | 2     |
| デジタル庁 | 2     |
| 金融庁   | 1     |
| 法務省   | 1     |

※1 複数の想定供給先を記載している案件が多数あり

※2 想定供給先として自治体を指定した案件を含む

## ■ 分野内訳



- サービス/プラットフォーム
- IoTデバイス/ICT/アプリ
- AI/制御
- 環境/エネルギー/社会
- 医工/バイオ
- モビリティ
- ロボティクス
- 製造/素材・マテリアル
- 航空/宇宙
- その他

※ 複数選択可能、全383件

## ■ 情報提供可能な調査項目

（アンケートにおいて収集した項目。事例集内では件名、事例、概要・解決できる課題のみを抜粋し掲載。）

- ・ 件名
- ・ 政府・自治体での導入実績があれば事例
- ・ 概要・解決できる課題
- ・ 製品・技術・サービスの新規性
- ・ 効率向上などの効果（コスト、生産性等）
- ・ 提供方法・ロット運用・メンテ方法・適用条件・適用範囲など留意事項
- ・ 価格（取得費・年間費用等）
- ・ 開発中（実証状況）・市場投入済の別
- ・ 民間需要の想定額（国内外）
- ・ 政府支援の必要性